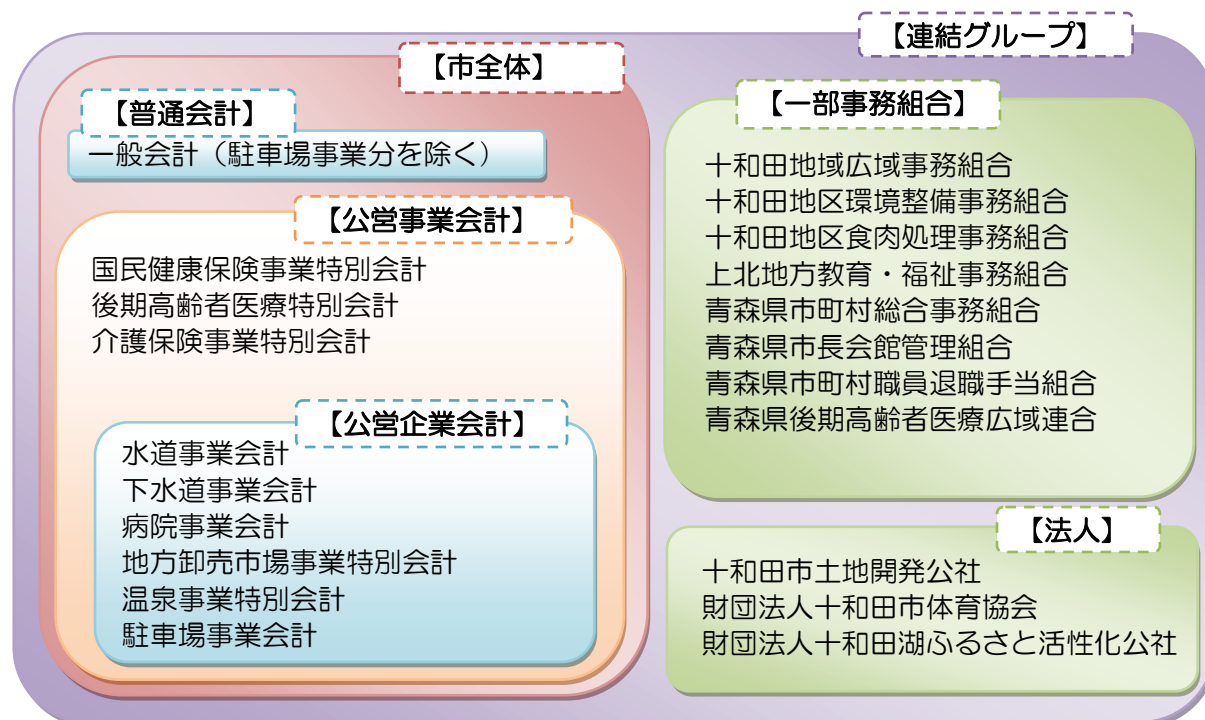


Ⅲ. 連結財務書類

1 連結の対象範囲

本市における連結の対象範囲は、普通会計をはじめとする市の全ての会計（10会計）、本市が加入している一部事務組合等（8団体）、本市が2分の1以上出資している法人等（3団体）となっています。

《図9 連結対象範囲（連結グループ）の概要》



2 連結の方法

連結の対象となる市の各会計、一部事務組合、法人等は、それぞれの会計基準により決算書類を作成しています。連結に当たっては、異なる会計基準により作成されたそれぞれの決算書類を統一基準に修正する連結修正が必要となります。

また、連結財務書類は、各会計や団体を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなすこととなるため、各会計や団体間の内部の取引を消去する相殺消去が必要となります。

本市の連結財務書類の作成に当たっての主な連結修正・相殺消去の内容は、次のとおりです。

(1) 主な連結修正

① 回収不能見込額の計上

普通会計の財務書類作成方法に準じ、長期延滞債権及び未収金のうち回収不能となることが見込まれる額について資産の部にマイナスで計上

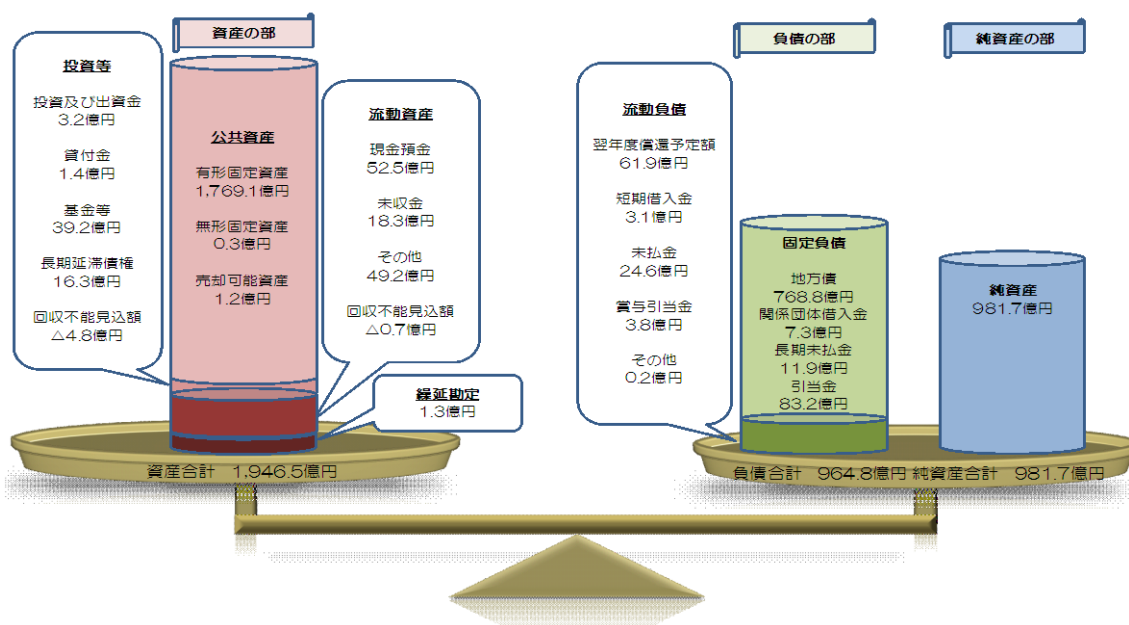
- ② 退職手当等引当金の計上
普通会計の財務書類作成方法に準じ、会計年度末に全職員が退職した場合の要支給額を計上
- ③ 賞与引当金の計上
普通会計の財務書類作成方法に準じ、次年度の賞与額の当年度負担分を計上
- ④ 借入資本金の負債の部への組替え
公営企業会計の資本の部に計上されている借入資本金を負債の部に組替え

(2) 主な相殺消去

- ① 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ② 普通会計から他会計や連結対象団体への出資金と他会計や連結対象団体の純資産
- ③ 普通会計から連結対象団体への負担金と連結対象団体の負担金の受入
- ④ 普通会計から連結対象団体への補助金と連結対象団体の補助金の受入
- ⑤ 普通会計から連結対象団体への委託料と連結対象団体の委託料の受入

3 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の概要は、次のとおりとなっています。



※連結貸借対照表における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 24 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表では、資産合計が約 1,946.5 億円、負債合計が約 964.8 億円、純資産合計が 981.7 億円となっています。

※市全体（普通会計、公営事業会計及び公営企業会計をいう。以下同じ。）では、資産合計が約

1,896.4億円、負債合計が約951.5億円、純資産合計が約944.9億円となっています。

それぞれの概要については、次のとおりです。

(1) 資産の部

資産合計の約1,946.5億円のうち、公共資産が約1,770.6億円、投資等が約55.3億円、流動資産が約119.3億円、繰延勘定が約1.3億円と公共資産が大宗を占めています。

公共資産の内訳としては、道路、水道、下水道などのインフラや学校や病院などの建物等、市民サービスの提供に使用している有形固定資産が約1,769.1億円、施設利用権などの無形固定資産が約0.3億円、現在、市民サービスでの使用目的がなく、かつ、売却の可能性を検討できる売却可能資産が約1.2億円となっています。

投資等の内訳としては、連結対象団体以外の関係団体への出資金などが約3.2億円、奨学金などの貸付金が約1.4億円、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などの基金等が約39.2億円、1年以上回収できていない市税や上下水道料金等の長期延滞債権が約16.3億円、そのうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約4.8億円のマイナス計上となっています。

流動資産の内訳としては、年度末において繰越残高となる資金（現金）が約52.5億円、税や上下水道料金などの未収金が約18.3億円、すぐに現金化が可能となる財政調整基金などのその他が約49.2億円、未収金のうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約0.7億円のマイナス計上となっています。

繰延勘定は、病院事業会計の控除対象外消費税約1.3億円となっています。

(2) 負債の部

負債合計の約964.8億円のうち、固定負債が約871.2億円、流動負債が約93.6億円となっています。

固定負債の内訳としては、市が資産形成のために起こした地方債（翌々年度以降の償還分）が約768.8億円、一部事務組合など関係団体が資産形成のために借り入れた地方債・長期借入金（翌々年度以降の償還分）が約7.3億円、物品の長期契約に基づく借上げなどの長期末払金（翌々年度以降の支払分）が約11.9億円、一定条件に基づき職員の退職金を算定した退職手当引当金などの引当金が約83.2億円となっています。

流動負債の内訳としては、翌年度償還予定額となる市や関係団体の地方債・長期借入金が約61.9億円、資金繰り等のために借り入れた一年以内に返済すべき短期借入金が約3.1億円、長期契約に基づく借上げなどの翌年度支払予定額や経費の未払など未払金が約24.6億円、年度末時点で確定し、翌年度の賞与支払の予定額となる賞与引当金が約3.8億円、その他一年以内に債務の履行を伴う負債が約0.2億円となっています。

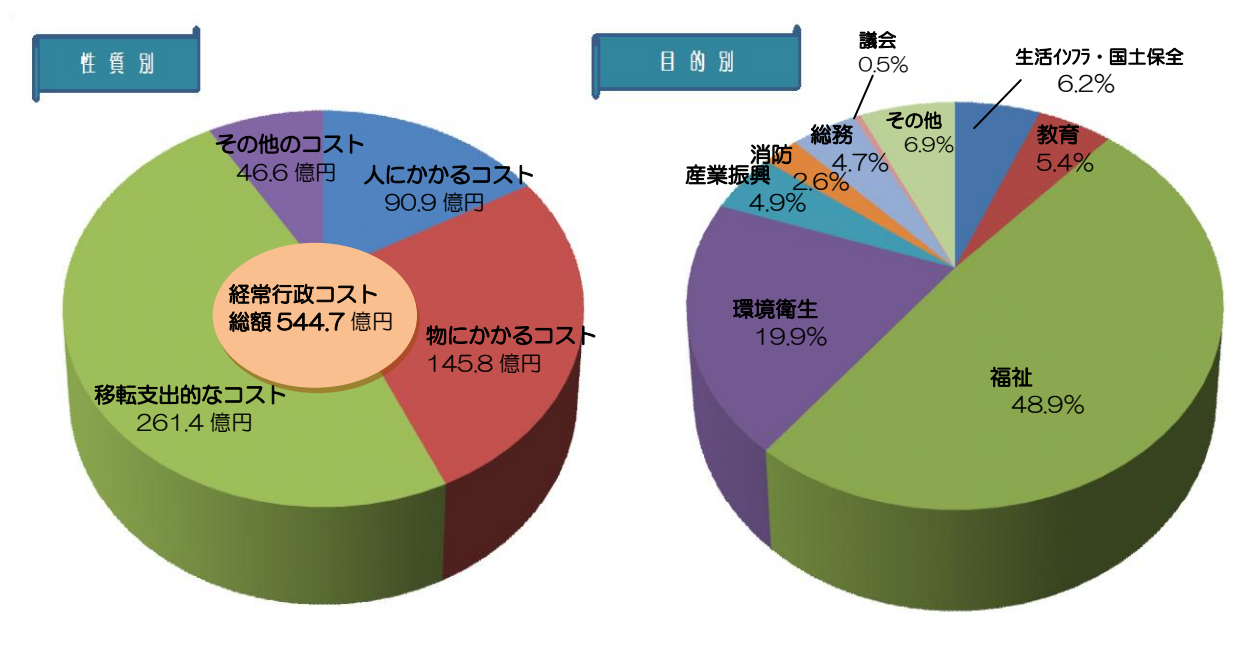
(3) 純資産の部

純資産合計額の約 981.7 億円のうち、普通会計分が約 778.8 億円、市のその他の会計分が約 289.0 億円、連結対象となっている他団体分が約 37.0 億円であり、相殺消去される額は 123.1 億円となっています。

4 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりとなっています。
(億円、%)

項目	金額	構成比率
経常行政コスト (A)	544.7	100.0%
(1) 人にかかるコスト	90.9	16.7%
(2) 物にかかるコスト	145.8	26.8%
(3) 移転支的的なコスト	261.4	48.0%
(4) その他のコスト	46.6	8.5%
経常収益 (B)	210.1	100.0%
(1) 使用料・手数料	2.7	1.3%
(2) 分担金・負担金・寄附金	76.7	36.5%
(3) 保険料	27.9	13.3%
(4) 事業収益	100.0	47.6%
(5) その他特定サービス収入	2.8	1.3%
純経常行政コスト (A)－(B)	334.6	—



※連結行政コスト計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 23 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で約 544.7 億円となり、経常収益合計約 210.1 億円を差し引いた純経常行政コストが約 334.6 億円となりました。

※市全体では、経常行政コストが総額で約 477.8 億円となり、経常収益合計約 175.0 億円を差し引いた純経常行政コストが約 302.7 億円となりました。

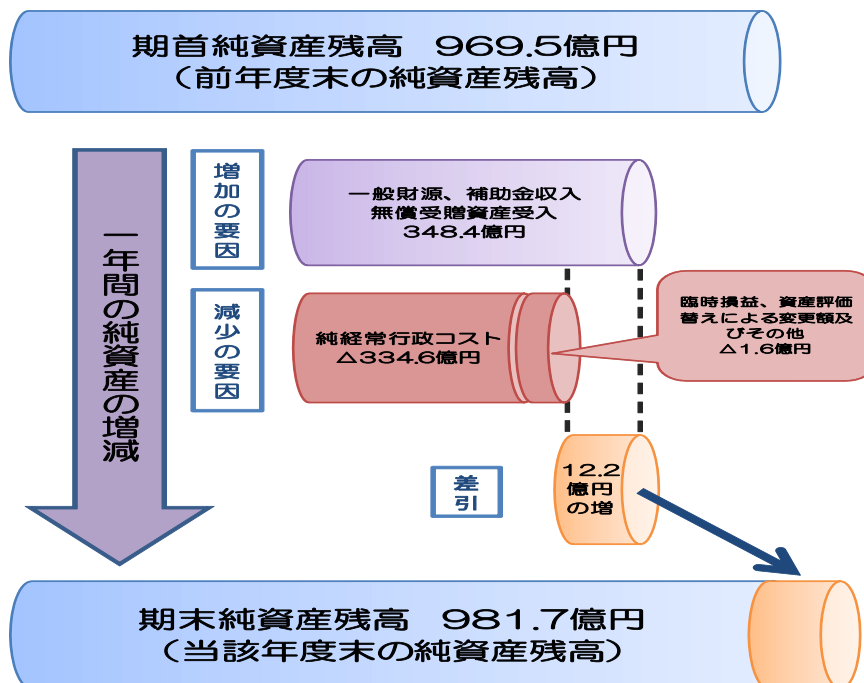
経常行政コストの内訳としては、人件費などの人にかかったコストが約 90.9 億円、光熱水費などの物にかかったコストが約 145.8 億円、給付や補助金などの移転支出的なものにかかったコストが約 261.4 億円、支払利息などのその他のコストが約 46.6 億円となっています。

経常収益の内訳としては、施設使用料などの使用料・手数料が約 2.7 億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の交付金や保育料などの分担金・負担金・寄附金が約 76.7 億円、国民健康保険税や介護保険料などの保険料が約 27.9 億円、水道料金など公営企業会計の料金収入などの事業収益が約 100.0 億円、雑収益などその他特定行政サービス収入が約 2.8 億円となっています。

また、行政目的別に見ると、本市の連結ベースでは、福祉が 48.9%と一番高く、次いで環境衛生が 19.9%、生活インフラ・国土保全が 6.2%、教育が 5.4%、産業振興が 4.9%、総務が 4.7%といった順序になっています。

5 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりとなっています。



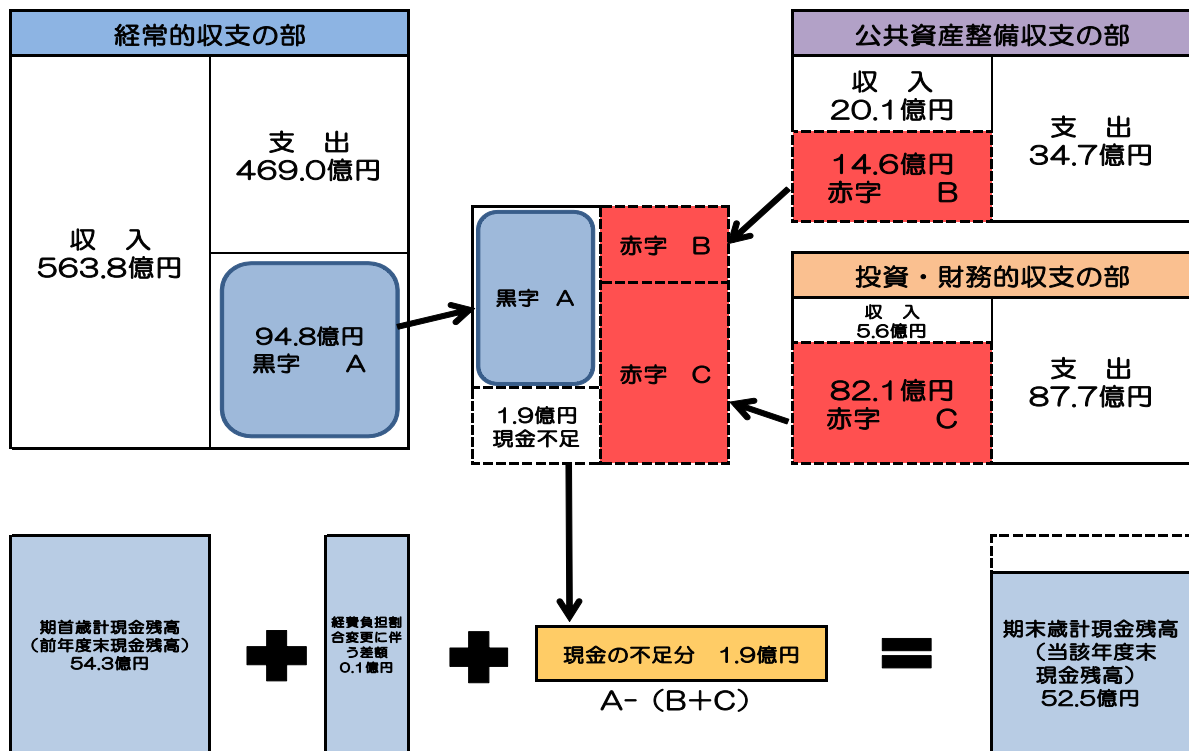
※連結純資産変動計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 23 年度の連結純資産変動計算書では、期首純資産残高の約 969.5 億円が期末純資産残高で約 981.7 億円となり、1 年間で約 12.2 億円増加しました。
 ※市全体では、期首純資産残高の約 932.1 億円が期末純資産残高で約 944.9 億円となり、1 年間で約 12.8 億円増加しました。

増加の要因としては、市税、地方交付税などの一般財源や行政コスト計算書では算入しなかった補助金等の受入額や無償受贈資産受入額を合わせた収入が約 348.4 億円あり、マイナスとなる純経常行政コストの約 334.6 億円と、臨時損益、資産評価替えによる変動額などの約 1.6 億円を合わせた額を上回ったためです。

6 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※連結資金収支計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 23 年度の連結資金収支計算書では、資金の増減として、期首資金残高の約 54.3 億円が、経費負担割合変更に伴い約 0.1 億円増加したものの、1 年間で約 1.9 億円減少し、期末資金残高が約 52.5 億円となりました。

※市全体では、期首資金残高の約 48.6 億円が、1 年間で約 1.6 億円減少し、期末資金残高が約 47.0 億円となりました。

現金不足が生じた要因としては、毎年、経常的・継続的に行われる人件費や社会保障給付などの支出と地方税や地方交付税などの収入を表す経常的収支が約 94.8 億円

の黒字となったものの、公共資産の形成のための収支を表す公共資産整備収支が約14.6億円の赤字、地方債の償還や借入金の返済などの収支を表す投資・財務的収支が約82.1億円の赤字となったためです。

7 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 前年度比較

《表17 連結貸借対照表（前年度比較）》

(単位：億円)

[資産の部]	借 方				[負債の部]	貸 方			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	859.1	863.2	861.7	△1.5	①普通会計地方債	331.4	321.6	306.5	△15.1
②教育	228.1	226.0	224.7	△1.3	②公営事業地方債	495.4	482.5	462.3	△20.2
③福祉	11.3	10.8	10.4	△0.4	地方公共団体計	826.8	804.1	768.8	△35.3
④環境衛生	363.9	339.4	327.2	△12.2	(2) 関係団体				
⑤産業振興	208.1	202.7	197.1	△5.6	①一部事務組合・広域連合地方債	10.5	7.9	7.3	△0.6
⑥消防	12.8	12.6	12.1	△0.5	②地方三公社長期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦総務	146.9	141.0	135.9	△5.1	③第三セクター等長期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧収益事業	0.0	0.0	0.0	0.0	関係団体計	10.5	7.9	7.3	△0.6
⑨その他	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期未払金	7.7	3.8	11.9	8.1
有形固定資産計	1,830.2	1,795.7	1,769.1	△26.6	(4) 引当金	96.5	91.4	83.2	△8.2
(2) 無形固定資産	0.8	0.3	0.3	0.0	(うち退職手当等引当金)	95.7	90.4	82.1	△8.3
(3) 売却可能資産	2.6	2.4	1.2	△1.2	(うちその他の引当金)	0.8	1.0	1.1	0.1
公共資産合計	1,833.6	1,798.4	1,770.6	△27.8	(5) その他	0.0	0.0	0.0	0.0
2 投資等					固定負債合計	941.5	907.2	871.2	△36.0
(1) 投資及び出資金	3.6	3.4	3.2	△0.2	2 流動負債				
(2) 貸付金	1.7	1.4	1.4	0.0	(1) 翌年度償還予定額				
(3) 基金等	35.6	36.9	39.2	2.3	①地方公共団体	55.2	54.8	60.6	5.8
(4) 長期延滞債権	15.5	16.1	16.3	0.2	②関係団体	4.2	3.0	1.3	△1.7
(5) その他	0.0	0.0	0.0	0.0	翌年度償還予定額計	59.4	57.8	61.9	4.1
(6) 回収不能見込額	△5.4	△4.8	△4.8	0.0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	22.6	6.3	3.1	△3.2
投資等合計	51.0	53.0	55.3	2.3	(3) 未払金	10.2	10.5	24.6	14.1
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 資金	55.1	54.3	52.5	△1.8	(5) 賞与引当金	4.1	3.8	3.8	0.0
(2) 未収金	16.6	17.2	18.3	1.1	(6) その他	0.1	0.3	0.2	△0.1
(3) 販売用不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	流動負債合計	96.4	78.7	93.6	14.9
(4) その他	30.2	30.5	49.2	18.7	負 債 合 計	1,037.9	985.9	964.8	△21.1
(5) 回収不能見込額	△1.3	△0.7	△0.7	0.0	純 資 産 合 計	951.5	969.5	981.7	12.2
流動資産合計	100.6	101.3	119.3	18.0	負債及び純資産合計	1,989.4	1,955.4	1,946.5	△8.9
4 繰延勘定	4.2	2.7	1.3	△1.4					
資 産 合 計	1,989.4	1,955.4	1,946.5	△8.9					

連結貸借対照表で前年度との比較をすると、資産の部においては、公共資産合計が約27.8億円減と、減少額が最も大きく、さらに繰延勘定も約1.4億円減少しています。一方、流動資産合計が約18.0億円増、投資等合計が約2.3億円増となっており、全体として、資産合計でみると約8.9億円減となっています。

負債の部においては、固定負債合計が地方債の減少により約36.0億円減、流動

負債合計が学校建設等による未払金の増加により約 14.9 億円増となっており、負債合計でみると約 21.1 億円減となっています。

また、純資産合計は普通会計と病院事業会計が増加したことで約 12.2 億円増となり、負債及び純資産合計は、約 8.9 億円減となっています。

《表 18 連結行政コスト計算書（前年度比較）》

経常行政コスト		(単位：億円、%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
人にかかるコスト					
(1) 人件費	85.3	84.3	83.7	△ 0.6	
(2) 退職手当引当金繰入等	9.0	7.2	3.3	△ 3.9	
(3) 賞与引当金繰入額	4.1	3.9	3.9	0.0	
小計	98.4	95.4	90.9	△ 4.5	
物にかかるコスト					
(1) 物件費	71.4	76.6	79.3	2.7	
(2) 維持補修費	6.2	5.3	7.5	2.2	
(3) 減価償却費	57.0	59.3	59.0	△ 0.3	
小計	134.6	141.2	145.8	4.6	
移転支出的なコスト					
(1) 社会保障給付	201.1	218.1	226.0	7.9	
(2) 補助金等	32.8	30.0	32.0	2.0	
(3) 他会計等への支出額	0.2	0.0	0.0	0.0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3.0	3.4	3.4	0.0	
小計	237.1	251.5	261.4	9.9	
その他のコスト					
(1) 支払利息	18.5	17.2	16.4	△ 0.8	
(2) 回収不能見込計上額	3.3	0.0	1.6	1.6	
(3) その他行政コスト	6.4	7.7	28.6	20.9	
小計	28.2	24.9	46.6	21.7	
経常行政コスト a	498.3	513.0	544.7	31.7	
経常収益					
1 使用料・手数料	3.5	3.0	2.7	△ 0.3	
2 分担金・負担金・寄附金	45.2	73.5	76.7	3.2	
3 保険料	33.3	27.7	27.9	0.2	
4 事業収益	88.2	94.1	100.0	5.9	
5 その他特定行政サービス収入	1.6	1.8	2.8	1.0	
経常収益合計 b	171.8	200.1	210.1	10.0	
b/a	34.5%	39.0%	38.6%	-	
(差引) 純経常行政コスト a - b	326.5	312.9	334.6	21.7	

連結行政コスト計算書で前年度との比較をすると、経常行政コストにおいては、その他のコストが学校の建設や体育施設の指定管理料に係る債務負担行為等により約 21.7 億円増、移転支出的なコストが後期高齢者広域連合の医療費の増加等により約 9.9 億円増、物にかかるコストが約 4.6 億円増となっています。一方、人にかかるコストが約 4.5 億円減となっており、全体としては、約 31.7 億円の増となっています。

経常収益においては、事業収益が病院事業の増収等により約 5.9 億円増、分担金・負担金・寄附金が後期高齢者広域連合の負担金の増等により約 3.2 億円増、その他特定行政サービス収入が約 1.0 億円増となっており、全体としては、約 10.0

億円増となっています。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約21.7億円増となっています。

《表 19 連結純資産変動計算書（前年度比較）》

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
期首純資産残高	929.2	951.5	969.5	18.0
純経常行政コスト	△ 326.5	△ 312.9	△ 334.6	△ 21.7
一般財源				
地方税	67.8	66.2	66.7	0.5
地方交付税	101.9	107.3	108.4	1.1
その他行政コスト充当財源	19.8	19.7	20.3	0.6
補助金等受入	162.2	144.2	152.8	8.6
臨時損益				
災害復旧事業費	0.0	0.0	△ 1.1	△ 1.1
公共資産除売却損益	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.4	0.1
投資損失	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1
資産評価替えによる変動額	0.2	△ 0.3	0.0	0.3
無償受贈資産受入	0.1	0.2	0.2	0.0
その他	△ 0.8	△ 5.9	0.0	5.9
期末純資産残高	951.5	969.5	981.7	12.2

連結純資産変動計算書で前年度との比較をすると、補助金等受入が電源立地地域対策交付金の増等により約8.6億円増、その他が約5.9億円の増となっている一方、純経常行政コストが約21.7億円減となっており、全体としては、約12.2億円増となっています。

《表 20 連結資金収支計算書（前年度比較）》

1 経常的収支の部

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
人件費	102.3	100.7	99.2	△ 1.5
物件費	69.7	69.1	72.4	3.3
社会保障給付	201.1	218.1	226.0	7.9
補助金等	32.8	30.0	32.1	2.1
支払利息	18.5	17.2	16.4	△ 0.8
その他支出	15.6	18.1	22.9	4.8
支 出 合 計	440.0	453.2	469.0	15.8
地方税	66.8	65.3	66.2	0.9
地方交付税	101.9	107.4	108.4	1.0
国県補助金等	147.4	136.1	143.6	7.5
使用料・手数料	3.0	2.5	2.3	△ 0.2
分担金・負担金・寄附金	45.6	74.5	77.5	3.0
保険料	32.4	26.9	27.4	0.5
事業収入	90.3	95.1	100.2	5.1
諸収入	11.1	8.9	8.6	△ 0.3
地方債発行額	11.3	15.7	13.2	△ 2.5
長期借入金借入額	0.0	0.0	0.0	0.0
短期借入金借入額	9.0	0.2	0.2	0.0
基金取崩額	2.2	19.9	2.7	△ 17.2
その他収入	13.0	12.1	13.5	1.4
収 入 合 計	534.0	564.6	563.8	△ 0.8
経 常 的 収 支 額	94.0	111.4	94.8	△ 16.6

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	56.9	35.5	31.3	△ 4.2
公共資産整備補助金等支出	3.1	3.4	3.4	0.0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0
地方三公社公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0
第三セクター等公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0
支 出 合 計	60.0	38.9	34.7	△ 4.2
国県補助金等	13.6	7.1	8.1	1.0
地方債発行額	25.9	13.5	10.9	△ 2.6
長期借入額借入額	0.0	0.0	0.0	0.0
基金取崩額	3.1	0.0	0.4	0.4
その他収入	0.6	0.8	0.7	△ 0.1
収 入 合 計	43.2	21.4	20.1	△ 1.3
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16.8	△ 17.5	△ 14.6	2.9

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0.2	0.0	0.0	0.0
貸付金	2.5	1.5	1.5	0.0
基金積立額	18.5	22.3	23.5	1.2
定額運用基金への繰出支出	0.0	0.1	0.0	△ 0.1
地方債償還額	72.2	60.3	59.2	△ 1.1
長期借入金返済額	1.7	0.0	0.0	0.0
短期借入金返済額	0.3	16.5	3.5	△ 13.0
収益事業順支出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他支出	0.0	0.0	0.0	0.0
支 出 合 計	95.4	100.7	87.7	△ 13.0
国県補助金等	0.2	0.1	0.0	△ 0.1
貸付金回収額	2.6	1.5	1.5	0.0
基金取崩額	0.2	0.1	0.1	0.0
地方債発行額	21.3	3.3	3.2	△ 0.1
長期借入金借入額	0.0	0.0	0.0	0.0
公共資産等売却収入	1.0	0.5	0.3	△ 0.2
収益事業純収入	0.0	0.0	0.0	0.0
その他収入	0.6	0.5	0.5	0.0
収 入 合 計	25.9	6.0	5.6	△ 0.4
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 69.5	△ 94.7	△ 82.1	12.6

翌年度繰上充用金増減額	0.0	0.0	0.0	0.0
当年度歳計現金増減額	7.7	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.1
期首歳計現金残高	47.7	55.0	54.3	△ 0.7
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0.4	0.1	0.1	0.0
期末歳計現金残高	55.0	54.3	52.5	△ 1.8

本市の平成24年3月31日現在における市民一人当たりの連結貸借対照表では、資産合計が2,991,164円、負債合計が1,482,597円、純資産合計が1,508,567円となっています。

前年度と比較して、資産合計が14,636円増、負債合計が18,149円減、純資産合計が32,785円増となっています。

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を各年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい連結行政コスト計算書となるものと考えています。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書（各数値）

＝連結行政コスト計算書（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表22 市民一人当たりの連結行政コスト計算書》

(単位：円、%)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト(A)	756,697	100.0%	780,893	100.0%	837,034	100.0%	56,141	0.0%
(1) 人にかかるコスト	149,426	19.7%	145,219	18.6%	139,685	16.7%	△5,534	△1.9%
(2) 物にかかるコスト	204,398	27.0%	214,936	27.5%	224,049	26.8%	9,113	△0.7%
(3) 移転支的コスト	360,050	47.6%	382,835	49.0%	401,690	48.0%	18,855	△1.0%
(4) その他のコスト	42,823	5.7%	37,903	4.9%	71,610	8.5%	33,707	3.6%
経常収益(B)	260,888	—	304,594	—	322,858	—	18,264	—
純経常行政コスト(A)－(B)	495,809	—	476,299	—	514,176	—	37,877	—

平成23年度 平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,075人
 平成22年度 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,694人
 平成21年度 平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,852人

本市の平成23年度の市民一人当たりの連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で837,034円となり、経常収益合計322,858円を差し引いた純経常行政コストは、514,176円となりました。

前年度と比較して、その他のコストが33,707円増、移転支的コストが18,855円増、物にかかるコストが9,113円増となっている一方、人にかかるコストが5,534円減となっており、全体としては、56,141円増となっています。

また、経常収益が、18,264円増となった結果、純経常行政コストは37,877円増となっています。

IV. 資料編

普通会計及び連結ベースでの財務書類4表の概要等は、上記のようになっていますが、この資料編では、総務省方式改訂モデルで示された様式そのものの財務書類4表を掲載します。